

平成29年度札幌市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 平成29年度札幌市下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 第2条中業務の予定量を次のように改める。

（事 項）	（補 正 前）	（補 正 後）
(3) 主要な建設改良事業		
イ ポンプ場建設整備	6か所	4か所
ウ 処理場建設整備	10か所	8か所

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 第4条中資本的収入及び支出の予定額を次のように補正する。

（款 項）	（補正前の額）	（補 正 額）	（計）
	収	入	
第1款 資本的収入	19,842,000千円	△1,749,000千円	18,093,000千円
第1項 企業債	12,901,000千円	△ 659,000千円	12,242,000千円
第2項 国庫交付金	5,402,000千円	△1,090,000千円	4,312,000千円
	支	出	
第1款 資本的支出	37,637,450千円	△1,749,000千円	35,888,450千円
第1項 建設改良費	20,003,676千円	△1,749,000千円	18,254,676千円

（債務負担行為の補正）

第4条 債務負担行為の追加及び変更は、「別表債務負担行為補正」による。

（企業債の補正）

第5条 第6条中起債の限度額を次のように補正する。

（起債の目的）	（補正前の額）	（補 正 額）	（計）
下水道建設事業費	12,901,000千円	△ 659,000千円	12,242,000千円

平成30年（2018年）2月20日提出

札幌市長 秋 元 克 広

別 表

債 務 負 担 行 為 補 正
追 加

事 項	期 間	限 度 額
		千円
手稲中継ポンプ場 改築工事その1	平成30年度から 平成31年度まで	707,000
茨戸中部中継ポンプ場 改築工事	平成30年度から 平成31年度まで	484,000

変 更

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
		千円		千円
管路布設等事業	平成30年度	800,000	平成30年度	2,423,000

平成29年度札幌市下水道事業会計予算実施計画

(本表に記載の金額は追加を示す。)

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																										
1	資本的収入		△ 1,749,000																											
	1	企業債	△ 659,000																											
		1	建設企業債	△ 659,000 一般企業債																										
	2	国庫交付金	△ 1,090,000																											
		1	国庫交付金	△ 1,090,000 下水道建設事業に対する国庫交付金																										
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>交 付 対 象 事 業 費</th> <th>交 付 率</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">管 路</td> <td>429,400</td> <td>1/2</td> <td>214,700</td> </tr> <tr> <td>△ 234,000</td> <td>5.5/10</td> <td>△ 128,700</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">処 理 場</td> <td>△ 1,383,022</td> <td>1/2</td> <td>△ 691,511</td> </tr> <tr> <td>△ 880,889</td> <td>5.5/10</td> <td>△ 484,489</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>△ 2,068,511</td> <td>—</td> <td>△ 1,090,000</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	交 付 対 象 事 業 費	交 付 率	金 額		千円		千円	管 路	429,400	1/2	214,700	△ 234,000	5.5/10	△ 128,700	処 理 場	△ 1,383,022	1/2	△ 691,511	△ 880,889	5.5/10	△ 484,489	計	△ 2,068,511	—	△ 1,090,000
種 別	交 付 対 象 事 業 費	交 付 率	金 額																											
	千円		千円																											
管 路	429,400	1/2	214,700																											
	△ 234,000	5.5/10	△ 128,700																											
処 理 場	△ 1,383,022	1/2	△ 691,511																											
	△ 880,889	5.5/10	△ 484,489																											
計	△ 2,068,511	—	△ 1,090,000																											

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		△ 1,749,000	
	1	建設改良費	△ 1,749,000	
		3	施設整備費	△ 1,749,000
				ポンプ場施設整備費 △ 475,000 処理場施設整備費 △ 1,274,000

平成29年度札幌市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		2,524,930,000
減価償却費		24,680,818,000
固定資産除却費		517,471,000
退職給付引当金の増加額		109,916,000
賞与引当金の増加額		4,524,000
貸倒引当金の増加額		30,245,000
長期前受金戻入額	△	11,219,252,000
支払利息		4,453,633,000
企業債取扱諸費		509,000
未収金の増加額	△	469,469,285
未払金の減少額	△	1,442,660,494
小計		19,190,664,221
利息の支払額	△	4,458,522,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		14,732,142,221

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	18,974,623,413
国庫交付金による収入		4,312,000,000
国庫交付金の返還による支出	△	70,000,000
一般会計からの補助金による収入		690,371,000
一般会計及び他の特別会計等からの負担金による収入		1,639,411,774
短期貸付金の回収による収入		2,100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	10,302,840,639

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		15,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	15,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		15,489,075,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	19,769,433,200
資本費平準化債による収入		2,085,100,000
資本費平準化債の償還による支出	△	3,106,516,000
企業債取扱諸費の支払による支出	△	509,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,302,283,000

資金減少額	△	872,981,418
資金期首残高		8,368,295,520
資金期末残高		7,495,314,102

平成29年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,493,313,127

ロ 建 物 84,986,186,730

減価償却累計額 △ 48,595,266,954 36,390,919,776

ハ 構 築 物 889,649,411,718

減価償却累計額 △ 419,397,652,192 470,251,759,526

ニ 機 械 及 び 装 置 246,856,640,820

減価償却累計額 △ 168,693,589,905 78,163,050,915

ホ 車 両 運 搬 具 87,983,810

減価償却累計額 △ 83,584,619 4,399,191

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 605,353,868

減価償却累計額 △ 546,493,470 58,860,398

ト 建 設 仮 勘 定 1,086,830,955

有 形 固 定 資 産 合 計 600,449,133,888

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 133,345

ロ 電 話 加 入 権 9,364,015

ハ その他無形固定資産 1,495,860

無 形 固 定 資 産 合 計 10,993,220

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 35,000,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 506,333

貸 倒 引 当 金 △ 472,000

投資その他の資産合計		<u>35,034,333</u>
固定資産合計		600,495,161,441
2 流動資産		
(1) 現金・預金	7,495,314,102	
(2) 未収金	3,559,829,569	
貸倒引当金	<u>△ 170,326,616</u>	
流動資産合計		<u>10,884,817,055</u>
資産合計		<u>611,379,978,496</u>
	負債の部	
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	216,815,385,541	
ロ 資本費平準化債	<u>15,804,536,000</u>	
企業債合計	232,619,921,541	
(2) 引当金	<u>3,731,057,318</u>	
固定負債合計		236,350,978,859
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,034,831,000	
ロ 資本費平準化債	<u>808,116,000</u>	
企業債合計	17,842,947,000	
(2) 未払金	4,000,000,000	
(3) 未払利息	157,146,653	
(4) 預り金	25,256,441	
(5) 引当金	<u>285,973,000</u>	
流動負債合計		22,311,323,094

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	306,255,875,463	
収益化累計額	<u>△ 188,582,482,443</u>	117,673,393,020
ロ 国庫交付金	30,585,000,248	
収益化累計額	<u>△ 3,540,566,542</u>	27,044,433,706
ハ 一般会計補助金	42,630,067,451	
収益化累計額	<u>△ 30,812,266,759</u>	11,817,800,692
ニ 負担金	73,145,900,390	
収益化累計額	<u>△ 35,585,896,962</u>	37,560,003,428
ホ 寄附金	21,291,979,773	
収益化累計額	<u>△ 12,029,387,547</u>	9,262,592,226
ヘ 受贈財産評価額	69,127,289,899	
収益化累計額	<u>△ 32,786,730,863</u>	<u>36,340,559,036</u>
長期前受金合計		<u>239,698,782,108</u>
繰延収益合計		<u>239,698,782,108</u>
負債合計		498,361,084,061

資 本 の 部

6 資 本 金		98,740,417,066
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,648,000,127</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		<u>7,892,676,589</u>
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>6,385,800,780</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,385,800,780</u>
剰 余 金 合 計		<u>14,278,477,369</u>
資 本 合 計		<u>113,018,894,435</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>611,379,978,496</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- (イ) 減価償却の方法 定額法
- (ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車輛運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- (イ) 減価償却の方法 定額法
- (ロ) 主な耐用年数
 - 施設利用権 15年～20年
 - その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に受け入れた資産の額は、1,000,000,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、153,072,934,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第 55 条第 1 号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成 30 年度	49,107,084 円
平成 31 年度以降	93,222,044 円
合計	142,329,128 円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成 29 年度において、退職手当として 465,919,000 円を支給するため、退職給付引当金 465,919,000 円を取り崩して使用する。

債務負担行為に関する調書 追 加

事 項	限度額	28年度末までの支払義務発生(見込)額		29年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫交付金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
手稲中継ポンプ場 改築工事その1	707,000	—	—	30~31	707,000	0	707,000	0
茨戸中部中継ポンプ場 改築工事	484,000	—	—	30~31	484,000	0	484,000	0

変 更

注 ()内は、補正前の額である。

事 項	限度額	28年度末までの支払義務発生(見込)額		29年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫交付金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
管路布設等事業	2,423,000	—	—	30	2,423,000	0	2,332,500	90,500
	(800,000)				(800,000)		(777,000)	(23,000)

(参考資料)

平成29年度札幌市下水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	40,628,641	営 業 費 用	44,145,172	
			営 業 外 収 益	11,435,411	営 業 外 費 用	4,458,860	
					予 備 費	30,000	
			小 計	52,064,052	小 計	48,634,032	
		特 別 利 益	1,948	特 別 損 失	61,968	△ 60,020	
		計	52,066,000	計	48,696,000	3,370,000	
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	12,242,000	建 設 改 良 費	18,254,676		
		国 庫 交 付 金	4,312,000	償 還 金	17,543,774		
		一 般 会 計 補 助 金	690,371	返 還 金	70,000		
		負 担 金	848,629	予 備 費	20,000		
		計	18,093,000	計	35,888,450		△ 17,795,450
	当年度分損益勘定留保資金等	13,667,123			13,667,123		
	合 計	83,826,123	合 計	84,584,450	△ 758,327		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			7,174,768			7,174,768	
総 計			91,000,891	総 計	84,584,450	6,416,441	